

2017 年 11 月 24 日

静岡経済研究所

NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所

理事長 一杉逸朗

静岡市葵区追手町 1-13

TEL054-250-8750

FAX054-250-8770

第 56 回

「静岡県版 景気ウォッチャー」調査(2017 年 10 月)

～悪天候で個人消費の停滞続いたものの、先行きに薄日～

現状判断

2017 年 10 月実施の「静岡県版 景気ウォッチャー」調査では、県内景気の「現状判断指数（方向性）」は 49.3 と、前回 7 月調査（48.6）から +0.7 ポイント上昇したものの、景気の“横ばい”を示す指数「50」を 2 年（8 期）連続で下回った。度重なる台風襲来による来客数減少などから、家計消費関連が低調に推移した。

先行き判断

一方、2～3 カ月先の景況感を示す先行き判断指数は 55.4 と、前回 7 月調査（49.5）から +5.9 ポイント上昇し、2 年ぶりに「50」を上回る改善判断となった。年末年始に向けて労働市場が活況を呈するとみられるほか、家計消費関連や事業所向けビジネス関連でも需要拡大への期待が高まっている。

担当：主任研究員 後藤淳一

第 56 回 静岡県版「景気ウォッチャー調査（2017 年 10 月）」

悪天候で個人消費の停滞続いたものの、先行きに薄日

2017年10月調査の現状判断指数は49.3で、前回7月調査（48.6）から+0.7ポイント上昇したものの（図表1、2）、景気の“横ばい”を示す指数「50」を2年（8期）連続で下回った。一方、2～3カ月先の景況感を示す先行き判断指数は55.4と、前回調査（49.5）から+5.9ポイント上昇し、2年ぶりに「50」を上回る改善判断となった（図表1、4）。

現状判断については、雇用関連は人手不足を背景にした求人数の増加から改善基調が続いているものの、家計消費関連は台風の襲来が続いたことによる来客数の減少などから低調に推移し、事業所向けビジネス関連も仕入価格や人件費の上昇分の販売価格への転嫁が進まずやや悪化したことから、全体では悪化判断となった。

先行きについては、雇用関連では年末年始に向けて労働需給はさらに逼迫^{ひっばく}するとみられるほか、家計消費関連では年末年始に向けて需要拡大を見込むウォッチャーが多く、事業所向けビジネス関連でも受注増への期待が高まっている。

調査結果の要旨

<D.I.は次頁「調査の要領」参照>

現状判断（D.I.=49.3） 雇用は大きく改善も、家計消費は天候要因等で悪化判断

- ・家計消費関連（D.I.=47.6） 住宅関連は改善も、小売・サービス関連が低調
- ・事業所向けビジネス関連（D.I.=48.8） 利益幅の縮小や顧客動向の変化によりやや悪化
- ・雇用関連（D.I.=63.9） 人手不足感の強まりから求人数が増加し、改善判断

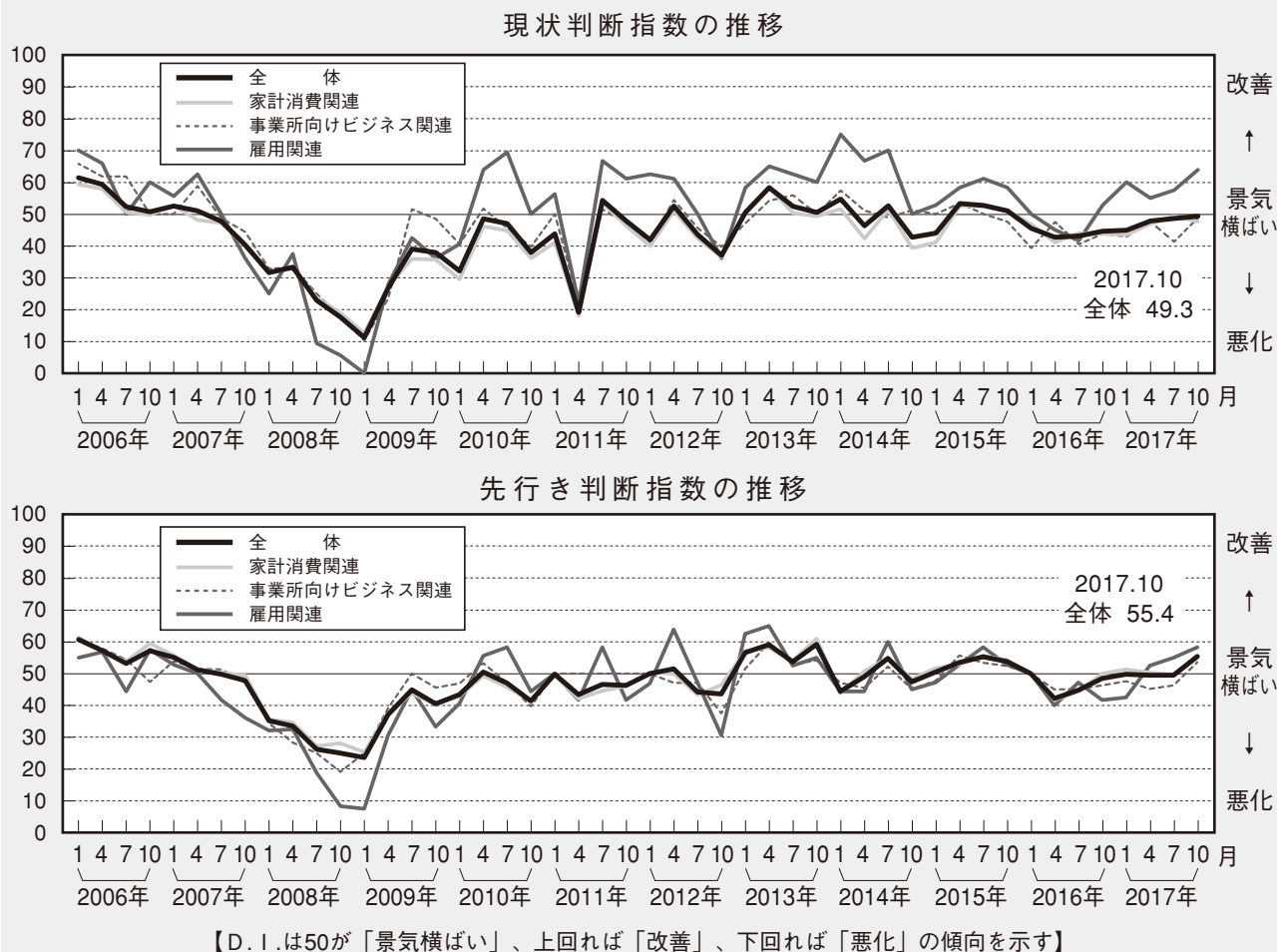
<現状判断の理由>

- ・家計消費関連…小売・飲食関連は台風で「来客数」と「販売量」が減少
- ・事業所向けビジネス関連…「受注量」は改善と悪化^{きっこう}が拮抗し、横ばい判断が多数
- ・雇用関連…多くの企業で「求人の動き」が良くなり、改善判断

先行き判断（D.I.=55.4） 年末年始の需要期迎え、家計消費関連など改善へ

- ・家計消費関連（D.I.=55.6） 忘新年会シーズン迎える飲食など、需要拡大を期待
- ・事業所向けビジネス関連（D.I.=53.6） 受注増への期待とコスト増への懸念が混在
- ・雇用関連（D.I.=58.3） 人材需給は引き続き逼迫し、改善見通しが続く

図表1 現状判断指数(D.I.)と先行き判断指数(D.I.)の推移



調査の要領

- (1) 調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象・方法：経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者にアンケート調査
 - ・家計消費関連 (n=72)
 - (内訳) 小売関連 (n=28) 百貨店、スーパー、乗用車販売など
 - 飲食関連 (n=8) 飲食店、外食チェーンなど
 - サービス関連 (n=26) 観光ホテル、旅行代理店など
 - 住宅関連 (n=10) 不動産販売、住宅販売など
 - ・事業所向けビジネス関連 (n=21) 印刷、広告代理店、運輸など
 - ・雇用関連 (n=9) 人材派遣、職業紹介など
- (3) 調査事項：現在の景気の水準について/景気の現状に対する判断 (3カ月前との比較)/その判断理由と、追加説明および具体的状況の説明など (自由回答)/景気の先行きに対する判断 (2～3カ月先の予想)
- (4) 調査時点：2017年10月下旬
- (5) 回答状況：調査対象106名のうち、有効回答を寄せていただいた方は102名で、有効回答率は96.2%である。

* 景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化 (下表) し、それらに各判断の構成比 (%) を乗じて指数 (D.I.) 化したものである。これにより、判断指数 (方向性) においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

評価	現在の景気 (水準判断)	良い	やや良い	どちらとも 言えない	やや悪い	悪い
現状判断		良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
先行き判断		良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
点数		+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

現状判断

雇用は大きく改善も、家計消費は天候要因等で悪化判断

家計消費関連（D.I.=47.6）住宅関連は改善も、小売・サービス関連が不調

家計消費関連の現状判断は47.6と、前回より△1.7ポイント下落し、8期続けて横ばいを示す「50」を下回る悪化判断となった。「週末に台風が続けてきたため、キャンセルが多く、客数が減少」（観光ホテル）、「週末の天候不順に影響され、来客数が大きく伸び悩んだ」（外食チェーン）など、週末に悪天候が続いたことが、景況判断を押し下げた。天候要因以外でも、小売関連（46.4）で「ブライダル向けが相変わらず上向かず、顧客数の減少、単価の減少が目立つ」（花屋）、サービス関連（44.2）で「9月以降、大ヒット作品が出ていない」（映画館）など、需要の停滞を指摘する声が多く聞かれた。一方、飲食関連（50.0）は「8～10月の悪天候を考慮すると差し引き変わっていない」（外食チェーン）など、横ばい判断となった。比較的堅調な住宅関連（57.5）では、「マンションの販売は低調」（住宅・マンション販売）という面はあるものの、「建売住宅の受注が順調に伸びている」（同）ことから好調判断が続いている。

事業所向けビジネス関連（D.I.=48.8）利益幅の縮小や顧客動向の変化によりやや悪化

事業所向けビジネス関連は48.8と、前回から+7.5ポイント上昇したが、横ばいを示す「50」には届かなかった。「4～9月の累計契約額は前年を上回ったが、同業他社との競合が厳しく、受注レートは低下傾向」（リース）や「カレンダー等の季節ものが年々なくなっている」（印刷）など、利益幅の縮小や顧客動向の変化を訴える声が聞かれた。

雇用関連（D.I.=63.9）人手不足感の強まりから求人数が増加し、改善判断

雇用関連は63.9と前回から+6.4ポイント上昇し、改善判断が続いた。「低迷していた正社員求人も、建設業、製造業、医療・福祉業で大幅に増加」（職業紹介）、「第二新卒へも採用枠を広げ、求人はさらに上向く傾向」（人材派遣）などの意見が挙がった。

図表2 現状判断指数D.I.の推移

分野	調査時期								2017.10月	
	2015.10月	2016.1月	2016.4月	2016.7月	2016.10月	2017.1月	2017.4月	2017.7月	今回	前回比
全 体	51.0	45.5	42.7	43.1	44.6	44.9	47.8	48.6	49.3	+ 0.7
家計消費関連	51.0	46.8	41.1	44.0	43.8	43.5	46.9	49.3	47.6	△ 1.7
小売関連	46.6	41.3	36.6	38.0	41.1	36.7	42.0	40.8	46.4	+ 5.6
飲食関連	50.0	52.5	40.0	55.6	35.0	42.5	50.0	47.2	50.0	+ 2.8
サービス関連	51.0	44.0	43.3	42.3	42.0	48.1	48.1	56.0	44.2	△11.8
住宅関連	65.0	63.9	50.0	49.7	66.7	52.5	55.6	60.0	57.5	△ 2.5
事業所向けビジネス関連	47.6	39.3	47.5	40.5	43.8	42.9	47.6	41.3	48.8	+ 7.5
雇用関連	58.3	50.0	45.5	41.7	52.8	60.0	55.0	57.5	63.9	+ 6.4

<現状判断の理由>

家計消費関連…小売・飲食関連は台風で「来客数」と「販売量」が減少

家計消費関連は、“変わらない”“(やや)悪くなっている”などの判断理由として、「来客数の動き」や「販売量の動き」が多く挙げられた。とくに小売・飲食・サービス関連では、「10月第3、4週、悪天候により来園者数が減少」(観光施設)など、週末に連続した台風による影響を指摘する意見が多かった。

事業所向けビジネス関連…「受注量」は改善と悪化が拮抗し、横ばい判断が多数

事業所向けビジネス関連では、“(やや)良くなっている”“変わらない”などの判断理由として、「受注量や販売量の動き」を挙げる企業が多かった。「比較的小規模な顧客にまで、堅調な需要が及んでいる」(運送)との意見も聞かれたが、「広告の出稿量は昨年と同程度だが、新しい物件の動きが悪い」(広告)など横ばい判断が多数を占めた。

雇用関連…多くの企業で「求人の動き」が良くなり、改善判断

雇用関連では、“(やや)良くなっている”“変わらない”の判断理由として、「求人の動き」が挙げられた。「企業訪問している中で、求人募集をしても集まらないとの話が多く聞かれる」(職業紹介)、「欠員補充よりも増員を理由にした求人が増えている」(人材派遣)などのコメントがみられた。

図表3 景気の現状判断理由

<家計消費関連(n=68)>

景 気 の 判 断 理 由	来客数の動き	販売量の動き	客単価の動き	お客様の様子	競争相手の様子	左 記 以 外
(やや)良くなっている(n=17)	7	8	1	1	0	0
変わらない(n=33)	12	12	3	6	0	0
(やや)悪くなっている(n=18)	6	7	1	0	0	4

<事業所向けビジネス関連(n=19)>

景 気 の 判 断 理 由	受 注 量 や 販 売 量 の 動 き	受 注 価 格 や 販 売 価 格 の 動 き	取引先の様子	競争相手の様子	左 記 以 外
(やや)良くなっている(n=4)	3	0	1	0	0
変わらない(n=11)	8	2	1	0	0
(やや)悪くなっている(n=4)	2	0	2	0	0

<雇用関連(n=9)>

景 気 の 判 断 理 由	求人の動き	求職者の動き	就職者の動き	窓 口 の 繁 忙 度 合 い	他の人材関連 会社等の様子	左 記 以 外
(やや)良くなっている(n=5)	5	0	0	0	0	0
変わらない(n=4)	3	0	0	1	0	0
(やや)悪くなっている(n=0)	0	0	0	0	0	0

※nは、回答先数

※判断理由の無回答・複数回答先を除く

先行き判断

年末年始の需要期迎え、家計消費関連など改善へ

家計消費関連（D.I.=55.6）忘新年会シーズン迎える飲食など、需要拡大を期待

家計消費関連の先行き判断は55.6と、前回調査（49.7）から+5.9ポイント上昇し、横ばいを示す「50」を2期ぶりに上回った。内訳をみると、小売関連（49.1）では、「政権の安定による経済対策や、株価上昇による資産効果に期待」（商店街）など先行き期待感と、「小売販売にとって、個人消費が上昇する要素が見られない」（文房具販売）など慎重な見通しが拮抗。飲食関連（65.6）は、「忘新年会など来客数の増加が見込まれる」（外食チェーン）など、年末年始の需要増に期待して急伸した。サービス関連（59.6）では「年始にかけて開催するイベントも好影響をもたらし、徐々に来場者数も増えてくるものと思われる」（観光施設）など、来客増を期待する声が挙がった。住宅関連（55.0）は、「自公政権の衆院選勝利により消費税率アップが確実視され、計画前倒しに向けて見込み客の動きが変化すると見込まれる」（住宅・マンション販売）など、消費者の購入意欲向上に期待が高まっている。

事業所向けビジネス関連（D.I.=53.6）受注増への期待とコスト増への懸念が混在

事業所向けビジネス関連は53.6と、前回から+7.3ポイント上昇し、改善見通しに転じた。「燃料価格の上昇により、収益悪化の見通し」（運送）などコスト増への懸念はあるものの、「年末年始に向けたセールチラシ等の特需案件を期待」（印刷）など、受注増への期待感が高まっている。

雇用関連（D.I.=58.3）人材需給は引き続き逼迫し、改善見通しが続く

雇用関連は58.3と、前回から+3.3ポイント上昇し、引き続き改善見通しとなった。「年末、年度末に向けて、引き続き求人が増加しそう」（人材派遣）など、人材需給は引き続き逼迫し、改善見通しが続くと見られている。

図表4 先行き判断指数D.I.の推移

分野	調査時期								2017.10月	
	2015.10月	2016.1月	2016.4月	2016.7月	2016.10月	2017.1月	2017.4月	2017.7月	今回	前回比
全 体	53.8	50.0	42.2	44.8	48.5	49.8	49.5	49.5	55.4	+ 5.9
家計消費関連	54.3	50.0	41.7	44.4	50.0	51.3	50.3	49.7	55.6	+ 5.9
小売関連	52.6	47.0	37.5	40.7	49.1	45.7	51.8	44.8	49.1	+ 4.3
飲食関連	60.0	52.5	52.5	41.7	52.5	50.0	50.0	44.4	65.6	+21.2
サービス関連	52.9	48.0	39.0	44.2	48.0	56.7	48.1	53.0	59.6	+ 6.6
住宅関連	57.5	61.1	50.0	58.3	55.6	55.0	52.8	60.0	55.0	△ 5.0
事業所向けビジネス関連	52.4	50.0	45.0	45.2	46.3	47.6	45.2	46.3	53.6	+ 7.3
雇用関連	52.8	50.0	40.0	47.2	41.7	42.5	52.5	55.0	58.3	+ 3.3

総括

現状は悪化判断も、年末年始の需要増加に期待感

今回の景気判断を総括すると、まず現状判断指数は49.3となり、“景気の横ばい”を示す指数「50」を8期連続で下回った。分野別にみると、「家計消費関連」では、台風などの天候要因により客足が鈍ったこともあり、小売・サービス関連で来客数や販売量が伸び悩んだ。「事業所向けビジネス関連」では、利益幅の縮小や顧客動向の変化により受注量の減少や販売価格の低下が続いたことで景況感が低迷し、「雇用関連」では、人手不足感の強まりから求人が増加し、改善判断が続いた。

一方、先行き判断指数は55.4と、前回調査（49.5）の悪化判断から改善判断に転じ、2年ぶりに「50」を上回った。「家計消費関連」では、小売関連で先行き期待感と慎重な見通しが拮抗したが、忘新年会需要への期待から飲食関連が大きく改善し、サービス関連や住宅関連も改善見通しとなった。「事業所向けビジネス関連」では受注増への期待とコスト増への懸念が混在したが、「雇用関連」では労働市場の活況が続く見通し。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断では、天候要因による来客数や販売量の減少、消費者の節約志向の根強さから、家計消費を中心に現状では悪化判断が続いた。ただし先行きについては、年末年始の需要増により家計消費関連が改善するとみられ、事業所向けビジネス関連や雇用関連も改善を見込んでいる。こうした期待が現実のものとなるよう、企業においては積み上がる内部留保をボーナスや賃金の引上げに振り向けて消費を喚起し、自律的な景気回復につなげていくことが求められる。

（後藤淳一）

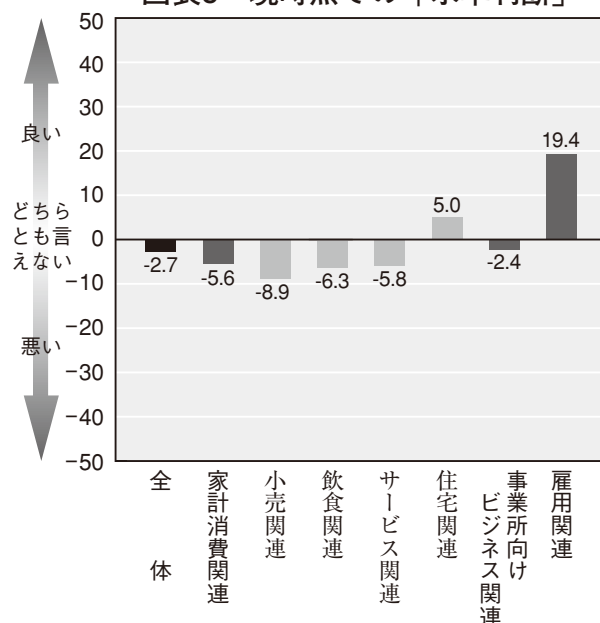
<参考>

現時点の景気は、雇用関連“良い”も、全体ではやや“悪い”水準

現時点での景気が“良いか悪い”を聞いた「水準判断」は△2.7と、前回調査（△3.6）から+0.9ポイント上昇したものの、引き続き基準値「0」を下回った（図表5）。

内訳をみると、家計消費関連は、小売関連（△8.9）のマイナスが大きく、全体では△5.6となった。事業所向けビジネス関連も△2.4でやや“悪い”と判断されたが、雇用関連は+19.4で“良い”と感じる人が多かった。

図表5 現時点での「水準判断」



※現在の景気に対する判断を点数化して各判断の構成比を乗じた上で、「どちらとも言えない」をゼロとして数値化したもの。プラスであれば景気が「良い」、マイナスであれば景気が「悪い」ことを示す。